

第1章 本調査の概要と東アジアの社会構造

立教大学社会学部 村瀬 洋一

1. 本研究の目的

1.1. 問題の所在と本研究の意義

本調査研究は、厳密な無作為抽出をとまなう統計的社会調査データをもとに、日本と韓国の複数地域において、ネットワークと社会意識の地域比較を行うことを目的とする。農村部、地方都市、大都市において、合計7回の調査を行う事ができた。多くの場合、全国規模の統計的社会調査を行ったとしても、1地点では数十人程度のサンプルしかなく、地域間の比較を行うのは困難なことが多い。本研究では、日本と韓国の複数地域において、十分なサンプル数を確保し、科学的な統計的社会調査を実施した。日本と韓国は、同じ東アジアの文化圏にある民主主義国であり、ある程度の産業化も進んでいるが、民主化の歴史や産業化の程度、人々の価値観などについては違いも多い。しかし、両国の社会の特徴については、産業構造や各種組織の特徴、人々の人間関係や価値観などが、どの程度異なるのか、まだ未解明な部分も多い。価値観や意識についての韓国と日本との比較研究は、吉野(2005)による比較調査や、猪口(2007)によるアジア・バロメーターなどがあるものの、調査実施においては様々な困難があり厳密な無作為抽出や回収率に関しては問題があったようだ。また社会意識や人間関係に関する質問は限られている。韓国社会や価値観に関する記述としては、小倉(2001)、小針(2004)、呉(2008)、九鬼(2009)など、いくつかの著作があるものの、統計的調査データにもとづいた研究は少ない。我々が1997年に、仙台にて初めて調査を実施してからすでに10年以上が経過した。これまでも、地域間比較の研究はいくつか存在したが、1地域内でのデータが数百人以下など問題があり、科学的に適切な分析が実施できたとはいえなかった。筆者は2008年度の前半はソウルに住み、インタビューや観察なども行ったが、統計的社會調査と違い、記述的社會調査(質的調査)は社会の全体像を見ることはできない。また調査対象者の偏りという限界は避けられない。たまたま縁があって会うことができた少数の人になってしまうことは事実である。とくに、韓国のように格差の激しい社会では、限られた一

部の人と話しても、社会全体の特徴を把握することは困難である。韓国では地域対立も激しく、貧富の差も大きく、社会の全体像の把握は難しいし、小規模な記述的調査では「木を見て森を見ず」となってしまう。ライフコース研究など、少人数の限られた人々を対象とした観察やインタビューは、対象者が大学と縁のある特定の階層に偏り、問題のあるデータをもとに誤解を生むことも多い。その他に、分析法の問題がある。記述的調査においては標準的な分析法は確立されていない。調査法（社会からデータを得る方法）と分析法（得たデータを処理する方法）を混同している未熟な研究も未だに多い。本研究は、とくにネットワークと社会意識に着目し、統計的調査データをもとに、本格的な地域比較研究を行った。厳密な無作為抽出を行い、調査会社に丸投げすることなく、調査員を直接管理して質の高いデータを得ており、学問的に有意義な研究になったといえるだろう。予算の都合上、全調査を同時に実施することはできなかったが、この間の経済的、政治的变化は少なく、結果として、時期の違いはそれほど大きな問題にはならないと考えている。

中国でも最近ではCGSS（中国版総合社会調査）が実施され、香港でも研究者による社会調査は行われているものの、無作為抽出が厳密とは言えず、回収もとにかくかき集めるという形のものが多い。アジアの多くの国では、調査会社に委託した場合、日本とは仕事に対する考え方が異なり、何事も非情に大まかであり、問題が大きい。我々のように独自に厳密な社会調査を実施したことは意義が大きいといえるだろう。

1.2. 各国の社会構造

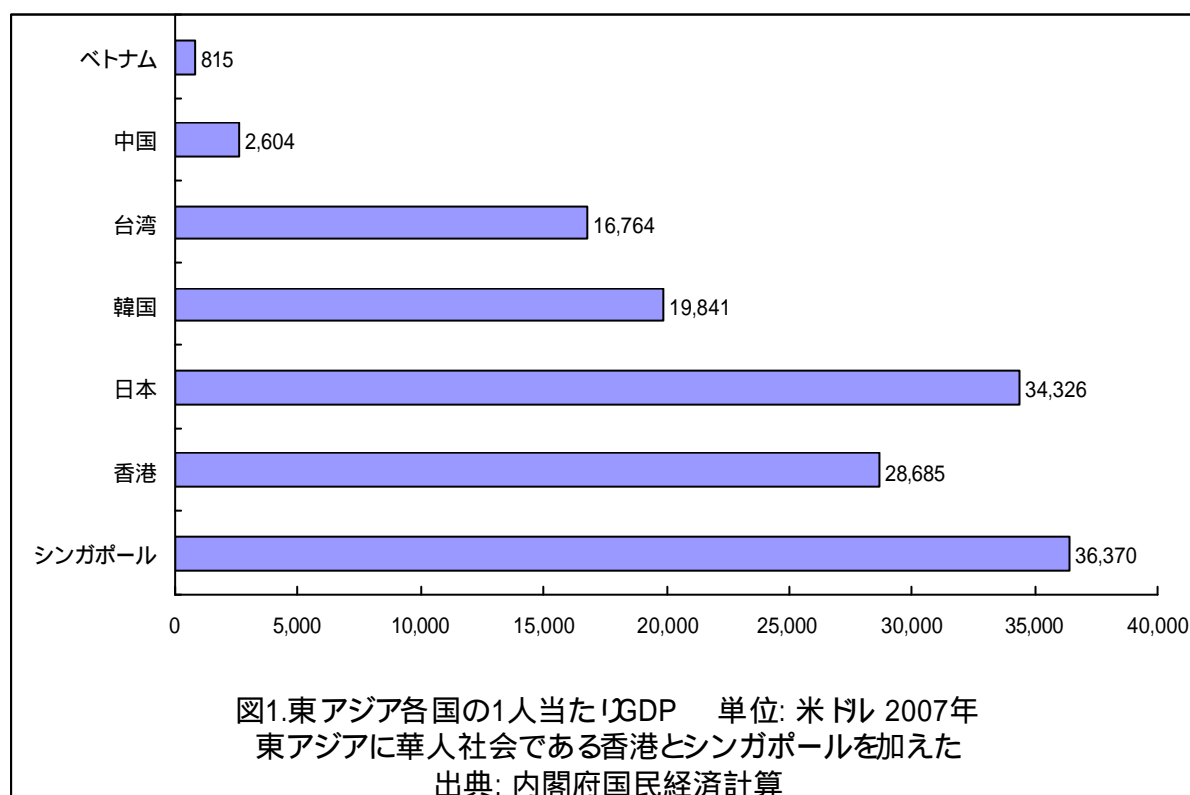
さて、現代の東アジアの特徴とは何だろうか。西欧各国と違い、東アジア内では、民主主義の歴史が数十年以上あり、先進国といえるのは日本だけである。また、日本においては、社会統合が問題になることはあまりないが、多くの国では、一つの社会としてのまとまりには、かなりの問題がある。日本で内戦があったのは、戊辰戦争や西南戦争以降はなく、激しい地域対立もない。しかし韓国では、軍事政権は既に終わったものの、今でも軍事政権の拠点だった南東部と、南西部の対立は激しい。また本当の意味で言論の自由が確保されてきたのは1998年の金大中政権以降とのことであり、まだ10年程度の歴史しかない。今でもマスメディアの取材能力が未熟という問題も否定はできない。台湾も同様の問題があり、中国本土では、未だに言論の自由が保障されていない。北朝鮮

やモンゴルの調査データを研究者が入手し分析することはほとんどない。また各国で、社会構造や産業構造、人々の生活水準には、かなりの違いが存在する。人々の価値観や行動の違いも大きい。韓国や台湾でも、統計を見る限りは、既に第二次産業より第三次産業の比率の方が大きいようにも見えるのだが、現実には、日本ほどは産業が盛んでないため、かなりの人々が露天商や零細な商店や食堂などで働き、十分な収入を得られないため、第三次産業従事者が多いという現実もある。韓国に住んだ日本人は、税務署が把握できない路上販売の多いことや、卒業後も就職できない大学生のあまりの多さに驚く者が多い。筆者が2008年にソウルに住んだ際は、ソウルの一流大学であっても、卒業後は学生の9割が就職できないという話をよく耳にした。日本のような就職活動は存在せず、人気企業には多くの学生が筆記試験に応募し落とされていく。休学して就職時期を延ばしたり、大学院に進む者も非常に多い。統計上は経済成長がプラスであっても、国内消費は低調であり人々の感じる不況感も大きい。韓国政府の統計では、失業率が日本より低いが、これは失業者の定義の中に、求職活動をあきらめたものを含まないなどの問題が実はある。また、経済統計は、多分に国のメンツを含んだ統計であるため、政府の各種統計を見ている、社会の現状が分からないことも事実である。韓国や中国は、外国からの投資を得ることが重要であり、低い経済成長の数字が政争の元になるという事情もあるため、自国に不利な統計はなるべく出さない傾向があることは否定できない。日本では、不況下でも大学生の内定率は9割を超えることが多く、アジア各国と比べかなり恵まれている。現実の社会の状況は、日本と韓国では大きく異なる。

このように大きな違いがあるにもかかわらず、近年、東アジアの社会構造に興味を持つ研究者も増え、研究者による社会調査も行われているようだ。これは、韓国や台湾の民主化が成功し、中国本土でも、言論の自由に関するある程度の規制緩和があったため、社会調査の実施ができるようになったという事実が背景にある。筆者が2007年6月に学会のため北京を訪問した際に聞いた話しでは、少なくとも出版や、社会調査の実施は自由化されており、ただ出版後に発行禁止処分となる本はあるとのことだった。また行政と司法の独立は確保されておらず、警察や裁判所が、市長の下にあり、さらに市長の上に各地の共産党幹部がいることも事実である。有力な派閥の家族とつながりがあれば、就職や商売上も何かと有利であり、このような現実は、先進国の状況とはほど遠い。

東アジアの多くの国は、生活の物質的豊かさでも先進国の状況からはほど遠く、現実

の人々の生活は厳しい。「東アジア共同体」という議論が、研究者や政治家により行われることもあるが、ヨーロッパのように複数の先進国が域内にあり、各国で人々の生活に大差がない地域とは事情が異なる。東アジアは共通の前提をもとに共同体を作るのは当面無理であろう。次の図のように、1人当たりGDPにはかなりの差がある。為替レートの影響もあり、実際の韓国や台湾の庶民の生活は、かなり厳しいし、各国における人々の物質的豊かさの差は大きい。比較的産業化が進み豊かに見える韓国でも、国全体のGDPは日本の6分の1にすぎず、1人当たりGDPも少ない。



また各国内の格差も大きく、日本以上に貧富の差があり少子化が進んでいる国もある。筆者が韓国に2008年4月から滞在した際、大学生のアルバイトの時給は、ソウルで4000ウォン、地方都市の春川では2500ウォン（250円）が相場とのことだったが、労働環境は日本よりも厳しい。しかし社会学や政治学は、各国での格差や階層の問題に、実証的に取り組んできているとは言えない。各国内をどのような社会階層に分けるかさえ、共通の認識はないだろう。日本は先進諸国の中でも比較的、平等な社会と言われてきたが、近年では、日本でも格差社会論が流行り、社会階層や閉鎖性が注目されている。韓国や台湾では、日本以上に貧富の差が大きい。中国本土の巨大な格差も有名である。韓国や

台湾が、日本の不景気の影響を少なからず受けたという事実もある。とくに、日本での1991年以降のバブル崩壊と、1997年に起きたアジア通貨危機、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券などの破綻に伴う金融不安後の不況深刻化は、東アジア諸国にも大きな影響を及ぼした。韓国では、2001年頃に、一時的な景気の回復があったものの、その後の消費不況は深刻である。ただ、一部の土地価格のみが高騰し、利益を挙げた資産家がいたため、バブル景気に似た部分もあったものの、利益を得たのはごく一部の国民であり、多くの国民は住宅ローンを組むことさえ難しくなり、生活に苦しんでいるのが事実である。台湾でも、就職難や消費低迷は、韓国ほどではなかったものの、1997年以降、土地や株価の乱高下による経済の混乱は大きかった。

ただ、このような社会の実態を理解することは、社会学者にとっても難しい。多くの研究者は、東アジアの各国に住んだ経験はなく、各国における生活実態を知らないため、単純な比較が可能だと誤解している部分もあるようだ。また、生活経験や人脈があったとしても、人々の価値観や行動パターンを解明するのも、本格的な社会調査を実施しない限りは、困難である。表面的には、韓国や台湾も、日本人と似ている部分も多いように見える。空港や駅や繁華街など、外国人が目にする部分はきれいに整備していることが多いし、首都の街中を歩く限り、先進国とさほど変わらない街並みもあり、近代化された若者の価値観も存在する。しかし、例えば宗教にしても、表面的には佛教やキリスト教の家庭に見えたとしても、その根底には、韓国でも台湾でも、今でも祖先崇拝が強烈に存在する。キリスト教の教義では本来禁止されていても、韓国では、今もほぼ全ての家庭において、ご先祖様のための儀式を、旧正月やお盆には行うものである。このような特徴は、日本にも同様の部分はあり、仏教はもともとの教義では、ご先祖様のための宗教ではないが、現在では、祖先崇拝という日本の民間信仰の要素がかなり混入している。ただ、混ざっているという事実を、そもそも自覚できない普通の日本人も多い。多くの日本人にとっては、先祖を崇拝することは、ごく普通のことであり、違和感はないからである。この例だけをとり、表面的な事実を見ても、その社会の実情は分からないといえる。そもそも韓国は、伝統的に社会の上層部は中国文化の影響を受けた儒教文化が存在するが、民衆レベルでは、今でも巫女（ムーダン）のような祖先崇拝を中心とする民間信仰の文化が強く存在し、文化に上下の二重構造がある。しかし、韓国人が巫女や占いを、外国人に見せることは少ないし、そのような文化の構造を外国人が理解することは難しいのである。

1.3. 社会変動と地域間格差

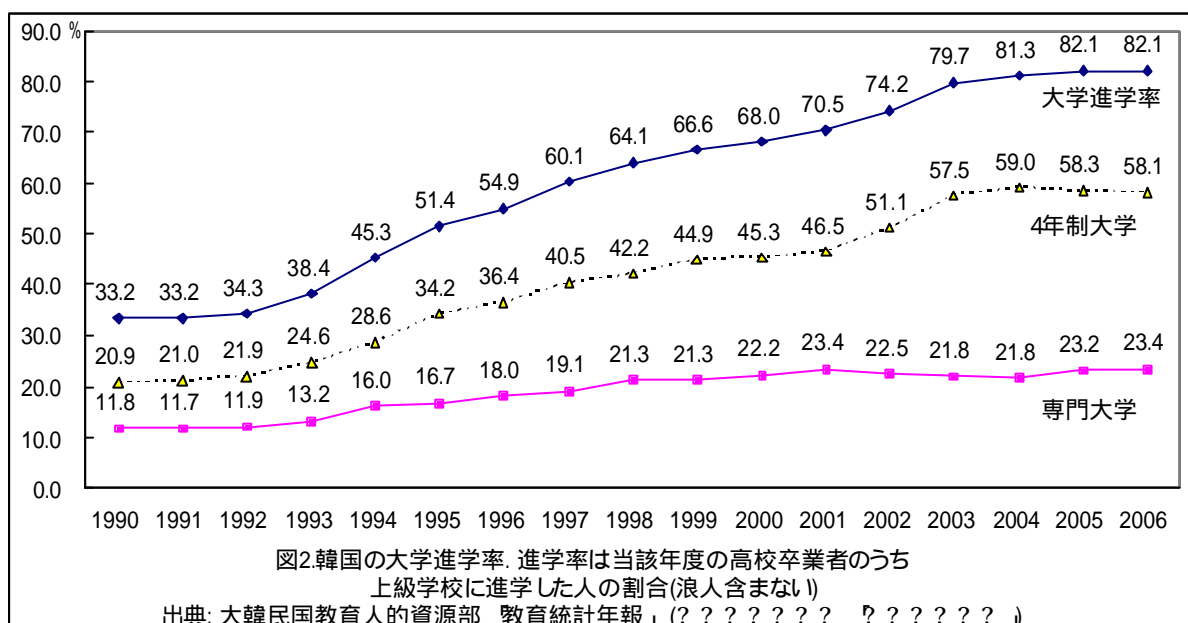
日本も韓国も台湾も、第2次大戦後に、急激な産業化がおこったことは事実である。両国の社会変動の特徴として、まず第一に、急激な産業化を挙げることができる。現在では両国とも脱産業社会だが、1世代前は農民だった人や、祖父母が農民である家庭はかなり多い。日本でも、東京から少し離れただけで、濃い人間関係や古い価値観は数多く存在するし、農村的価値観や人間関係は今でもかなり存在するのである。

東アジアの社会変動の第2の特徴は、急激な都市部への人口移動である。とくに、中国での沿岸部と内陸部の格差は有名だが、韓国や台湾でもそれは同様である。多くの国で、都市部でのみ経済発展が盛んであり、農村部の生活は厳しい。日本でも、農村部の過疎化は問題である。しかし、日本の場合、有力政治家のほとんどが農村部出身であり、「国土の均衡ある発展」という名目で、農村部への国家予算投入が続いていることも事実である。自民党も社会党も、伝統的に農村部を基盤とする農村政党であることは間違いない。その一方、韓国や台湾では、首都の市長が大統領になることが多く、農村部の政治家は必ずしも強力ではない。この点に関しては、日本とは事情が異なる。

日本社会全体では、まだ農村的人間関係や価値観は多数残っているのだが、実際のところ東京周辺では、日常生活で農村的雰囲気を感じることは少ないかもしれない。しかし東京圏1都3県（東京23区と接する県）の人口は、全人口の26%にすぎない。この比率はこの数十年ほとんど変わっていないし、多くの日本人は、地方の濃い人間関係のもとで生活していると言って良い。東京に近い県でも、東京都はまったく違う生活を感じることは、現在でもよくある。だが研究者の視点は、多くの場合、大都市の高学歴者を中心としたものであり、日本社会の全体像を、把握していないことがしばしばあった。日本の社会構造研究は、これらの現実を十分にふまえて行われるべきである。韓国では、日本以上に、ソウル一極集中が激しいが、人々の価値観は、まだ伝統的なものも多い。ただ、左翼政権が長く続いたため、女性家族省が作られ、男女差別をなくし女性の社会進出を進める政策が実施されたこともあり、都市部の人々に関しては、男性優先の考え方も、急激に薄まっており、その点でも、意識の差は様々な分野で大きいことに注意すべきである。

社会変動の特徴をもう1つあげるとするならば高学歴化である。ただし日本では、短大を除くと、進学率は最近5割になった程度である。これは日本政府が、大学定員を低

くおさえる政策をとっているためである。これに対して韓国や台湾では、日本以上の少子化が進んでいるにも関わらず、進学率は高い。ただしこれは専門学校を大学に昇格させたものを含む（韓国では2年制を大学、4年生を大学校と呼び、2年制大学の多くは実学中心の専門大学である）。韓国では大学定員を大幅に増やしたため、進学率は8割を越えている。ただ韓国でも図のように、4年制大学への現役進学率は6割程度であり、日本とそれほど大きな差はない。また韓国や台湾では、大学の内容を見ると、専門学校と変わらないものも多い。4年制であっても、美容学科や服飾学科での実学教育は多く、教育内容は専門学校と同様であることも多い。



1.4. 各社会の特徴 - なぜ地域と人間関係が重要か

本調査の特徴は、とくに人間関係保有に着目しつつ、複数の地域で社会調査を行ったことである。社会の特徴を解明するには、地域と人間関係という2つの要素が重要だと考えたからである。上記の急激な社会変動はほぼ終息したが、現時点での、韓国と日本社会の特徴は何だろうか。第1に当然ながら、地域間格差が大きいということである。米国では人種、英国では階級（職業階層）間格差が注目されることが多いのに対し、日本では政治対立であれ社会学研究であれ、地域間格差の方が目立つ。もっともイタリアや中国、韓国でも、地域間格差が大きいことはよく知られており、これは急激な社会変動が進んだ国ではよく見られる現象である。米国でさえ、Red and Blue America（民主党と共和党支持地域の対立）は最近注目されており、共和党は、大都市の多い東西の沿岸部で

得票が多いという事実もある。ただ韓国では、旧軍事政権の基盤だったテグを中心とする南東部と、南西部との対立が大きいということが、一つの特徴ではある。軍事政権は、朴大統領の出身地だった大邱を中心に、慶州、釜山などの南東部（嶺南圏、ヨンナムコン）に巨額の公共投資を行い、南西部（湖南圏、ホナムコン）は発展から取り残された。現在でも、政府高官や大企業の幹部は、TKと呼ばれる大邱、慶尚道の出身者が多く、軍事政権時代の有力者とのつながりが多い。ソウルの中心部であるカンナム地区の住民もTKが多いと言われる。

韓国と日本社会の第2の特徴は、政治参加や社会運動を含む社会的活動（ボランティア活動やNPO活動など）が低調であるということである。農村部でも都市部でも、先進諸国と比べて活動はとても低調である。これは、日本の場合は、長時間労働や長距離通勤、都市部に流れ込んだ人々が多かった歴史などのため、人間関係も自由時間も十分でないためだと考えられる。またVerba et al.(1978)など、政治参加に関する国際比較研究において、日本は多くの先進諸国と異なり、社会的地位と参加の関連が小さいことが、よく知られている。社会的地位が低いと測定される農村部住民の参加が多いのである。韓国の場合、日本占領期や、その後の軍事政権期には、反政府運動につながる可能性のある組織は破壊されており、現在でも、町内会活動のようなものは、日本のように盛んではない。親戚とは深くつきあうが、地域の間人間関係は少ないようだ。農村部でも、いわゆる「しがらみ」というものは日本ほどはないが、詳しい分析は他の章に譲る。

日本の階層構造の特徴として、階層構造の非一貫性が大きいことが挙げられるが、これは、韓日で異なるだろう。韓国は貧富の差が大きく、豊かな家庭の多くは、何らかの形で旧軍事政権や財閥とつながりがあることも多い。政治的権力を持つ者は経済力も強い傾向がある。しかし日本は、戦後に徹底した財閥解体や農地改革が行われたこともあり、そのような現象は見られない。日本では、例えば、地域での人間関係を多く持つ自営業者は地域でも国政においても影響力が強く、サラリーマン層（被雇用労働者層）は影響力が弱く、サイレント・マジョリティと言われた。また、学歴は低いが資産が比較的多い自営業者層や、高学歴だが地域での影響力は小さい専門職などが存在する。今田・原(1979)が指摘したように、日本においては、上層一貫や下層一貫の他に、中層非一貫層が多数存在する。この非一貫性という特徴が、日本における社会階層を見えにくいものにしてきた。筆者は、この非一貫性とは、敗戦後の激しい変化の中の過渡的な現象

だと考える。経済的にも安定成長期に入った日本では今後、一貫性が高まり、階層というものがより明確になってくるだろう。事実、日本における富裕層については、学問界でもマスコミなどにおいても、最近しばしば言及されるようになってきた。日本社会は敗戦後60年以上たち、ある意味で成熟してきた。急激な社会の変化はなくなってきたのである。その結果、非一貫性が縮小し、今後は、目に見える格差が拡大していく可能性がある。その意味で現在は転換期であり、社会学研究にとって極めて重要な時期である。

これらの現象は、韓国や日本社会が地域により、社会ネットワークや社会意識の特徴が異なることの反映であると考えられる。東アジアの民主主義社会においても、地域と人間関係の関連は、極めて重要である。社会にはさまざまな社会的資源があり、資源保には格差の構造が存在する。これまで、所得、資産、教育、職業威信などについては多くの研究が実施されてきた。しかし関係的資源については、あまり研究が進んでいない。近年の社会学では、Granovetter(1973)やColeman(1990)以降、社会関係資本やネットワークは注目されているが、実証研究は多くはない。本研究は、とくにネットワークと社会意識に着目し、2国内での地域比較が可能なデータをもとに実証分析を行う。

2 . 調査実施の経緯

2.1. 調査の経緯と調査実施法

本研究は日本での3地域の調査と、韓国での4地域の調査からなる(詳しくは表1-1から3を参照)が、1997年の仙台での調査が初めに行われた。これは、社会意識と人間関係に関する実証調査として企画したものである。実施のきっかけは、1996年度に、文部省からの科学研究費補助金が得られたことである。予算の制約のため郵送調査法で行ったが、郵送調査でも、定型化したお願い状を繰り返し送り、調査票も複数回送るなど、調査実施に関して工夫をすれば、7割の回収率は可能である。ただし、高回収率のためには、調査票の質問数を少なくすることが重要である。その後、1997年10月より村瀬の所属は立教大学に移ったが、1998年に、新たに文部省の科学研究費補助金が2年度、得られたため、第2回の調査を行うこととなった。当初は、東京周辺での調査も考えていたが、できれば都市部とは性質が異なる、複数の地域での調査をし、地域比較をしたいと考えた。幸い、東北大学文学部行動科学研究室の協力が得られたため、1998年は仙台市北部の農村部(仙北郡部)にて郵送調査を実施することとした。次年度は、立教大学産

業関係研究所を中心として、東京にて、郵送留め置き法で実施した（回収は学生が訪問した）。もっとも、予算や人手の制約のため、仙台市では2区のみ、東京では北部4区（都立高校の第4学区に相当）のみが対象である。また予算の都合上、3地域を同時に行うことはできなかった。3地域の選定も、農村部、地方中核都市、大都市となっているが、日本全体からみて典型的な地域を選んだわけではなく、人手や予算の制約の上で、調査拠点の大学から実施しやすい場所を選んだ。ただ、性質の異なる3地域ごとに、十分な人数のデータを得られたことは確かである。どれも無作為抽出を伴い、ある程度の回収率をあげた統計的調査であり、データの質は高い。

その後、村瀬が2001年9月から1年間、ウィスコンシン大学マディソン校に滞在したこともあり、しばらく調査は行わなかったが、2002年度には、再び科学研究費の若手研究Bを取ることができた。これをもとに2003、2004年度にソウルと大邱市にて調査を行った。また、その後また別の科学研究費により、2007、2008年度に、科学研究費の基盤研究Cを取り、春川市と大田市にて調査を行った（大田市の調査は2009年2月となり、まだデータに一部未完成な部分があるためこの報告書では分析していない）。海外において、調査会社に委託せず、独自の調査を行うのは初めてだったが、幸い、日本留学経験のある韓国人研究者達の協力を得ることができた。現地の大学と協力しつつ、市内の人口を元に、確率比例抽出法により調査地点を選んだ。各地点を助手や筆者が巡回し適切な回収を行うよう努めた。海外での社会調査実施について、詳しくは別の機会に譲るが都市度の異なる複数地域で調査を実施し、質の高いデータを得たことは、有意義な成果と言えるだろう。

2.2. 調査の内容

韓国と日本での調査に共通の質問項目として、一般的な社会意識や政治意識、有力者との人間関係の保有、選挙運動やボランティアなどの政治参加や社会的活動、その他の属性項目（性別、年齢、学歴、職業、財産保有）などがある。ただし各調査において、独自の質問項目も一部設けた。詳しくは巻末の調査票の通りだが、おおむね、仙台調査では都市の評価、仙北調査では政治意識、東京調査では職業観に関する質問項目が、独自に設けられている。ソウル調査と大邱調査ではインターネット利用やインターネットと政治に関する質問項目、春川調査では教育、格差、医療、信頼、外国人問題に関する質問項目、大田調査では環境問題と政治に関する質問項目が、独自に設けられている。

なお本データは研究目的に関してホームページ上で公開している。

文献

- Coleman, James S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Harvard University Press.
- Granovetter, Mark S. 1973. "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology*. 78:1360-1380.
- 今田高俊・原純輔．1979．「社会的地位の一貫性と非一貫性」．富永健一編著．『日本の階層構造』東京大学出版会．
- 猪口孝他．2007．『アジア・バロメーター躍動するアジアの価値観：アジア世論調査(2004)の分析と資料』明石書店．
- 小針進．2004．『韓国人は、こう考えている』新潮社．
- 九鬼太郎．2009．『超格差社会・韓国：あの国で今、何が起きているのか』扶桑社．
- 呉華順．2008．『なぜなに 코리아』共同通信社．
- 小倉紀蔵．2001．『韓国人のしくみ：“理”と“気”で読み解く文化と社会』講談社．
- Verba, Sidney, Norman H. Nie, & Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press. =三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳．1981．『政治参加と平等 - 比較政治学的分析』東京大学出版会．
- 吉野諒三．2005．「東アジア価値観国際比較調査：文化多様体解析(CULMAN)に基づく計量的文明論構築へ向けて(〈特集〉「東アジア価値観国際比較調査」その1)」『行動計量学』32(2):133-146.

表1-1 「社会意識に関する仙台市民調査」 調査実施の概要

母集団抽出法	選挙人名簿に記載されている仙台市青葉区、泉区の20歳～69歳の男女二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1557人（57人は農村部補充用の予備標本）			
有効標本数	1093人			
回収率	70.2%			
調査時期	1997年3～4月			
調査方法	郵送法			
特徴	政治的には、1996年1月よりの自民党、社会党、新党さきがけによる、自民党の橋本を首相とした連立内閣の時期。1996年11月に内閣改造した第2次橋本内閣。			
実施予算	1996年度文部省科学研究費（特別研究員奨励費 代表者村瀬洋一）の助成を受けた			
調査地域	人口*1 (人)	人口密度*1 (人/平方km)	人口増加率*2 (平成2-7年)	産業別就業人口*2 (%; 第一次/第二次/第三次)
青葉区	259585	858.58	+ 4.0%	0.7/ 15.8/ 83.5
泉区	33903	1327.11	+16.8%	1.3/ 20.3/ 78.4
全体	293488	912.70	+ 5.5%	1.0/ 17.6/ 81.4

*1平成10年3月31日現在住民基本台帳

*2平成7年10月1日国勢調査、人口増加率は平成2年度国勢調査にもよる

表1-2 「社会意識に関する仙北地域住民調査」 調査実施の概要

母集団	選挙人名簿に記載されている仙北郡部の地域 (利府、富谷、大和、大郷、大衡、松山、三本木)の20歳～69歳の男女			
抽出法	二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1500人			
有効標本数	962人			
回収率	64.1%			
調査時期	1998年11～1999年3月			
調査方法	郵送法			
特徴	1998年7月総選挙での自民党大敗を受けた、自民党の小淵内閣の時期。 1999年1月から自由党との連立による第2次小淵内閣となっている。			
実施予算 た	1998年度文部省科学研究費(奨励研究 代表者村瀬洋一)の助成を受け			
調査地域	人口*1 (人)	人口密度*1 (人/平方km)	人口増加率*2 (平成2-7年)	産業別就業人口*2 (%; 第一次/第二次/第三次)
利府町	28442	635.58	+54.0%	4.2/ 27.6/ 68.2
富谷町	33903	690.07	+22.8%	2.4/ 28.1/ 69.5
大和町	23669	104.92	+21.5%	11.7/ 32.8/ 55.5
大郷町	10162	123.90	- 2.0%	17.8/ 33.8/ 48.4
大衡村	6064	100.75	+ 2.4%	19.6/ 38.2/ 42.2
松山町	7056	234.42	- 2.4%	17.6/ 34.2/ 48.3
三本木町	8695	194.82	- 0.3%	14.9/ 43.8/ 41.3
全 体	117991	416.76	+23.7%	9.1/ 31.7/ 59.1

*1平成10年3月31日現在住民基本台帳

*2平成7年10月1日国勢調査、人口増加率は平成2年度国勢調査にもよる

表1-3 「社会意識に関する東京住民調査」 調査実施の概要

母集団	選挙人名簿に記載されている東京北部4区(板橋、北、豊島、練馬): 都立高校第4学区と同じ地域)の20歳～69歳の男女			
抽出法	二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1500人			
有効標本数	830人			
回収率	55.3%			
調査時期	1999年10～2000年1月			
調査方法	郵送留め置き法			
特徴	1999年10月に内閣改造が行われ、自民、自由、公明の3党連立による第 3次小淵内閣が成立した直後。			
実施予算 た	1999年度文部省科学研究費(奨励研究 代表者村瀬洋一)の助成を受け			
調査地域	人口*1 (人)	人口密度*1 (人/平方km)	人口増加率*2 (平成2-7年)	産業別就業人口*2 (%; 第一次/第二次/第三次)
板橋区	495857	15413.65	- 1.5%	0.2/ 28.8/ 71.1
北 区	321181	15598.88	- 5.8%	0.1/ 26.9/ 73.1
豊島区	233132	17919.45	- 6.0%	0.1/ 22.1/ 77.8
文京区	165864	14665.25	- 4.9%	0.1/ 21.1/ 78.8
全 体	1216034	15840.89	- 4.0%	0.1/ 26.0/ 74.0

*1平成10年3月31日現在住民基本台帳

*2平成7年10月1日国勢調査、人口増加率は平成2年度国勢調査にもよる

表1-4 「ソウル市民社会意識調査」 調査実施の概要

母集団	ソウル市内に居住する20歳～69歳の男女			
抽出法	地図を元にエリアサンプリングにより地点を決定し二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1600人			
有効標本数	997人			
回収率	62.3%			
調査時期	2003年9～10月			
調査方法	面接法と留め置き法の併用。調査実施において韓国世宗研究所と檀国大学の協力を得た。			
特徴	IT景気後の不況期。2002年末からそれまでの過剰消費の反動や政府の消費支援政策の終了、クレジットカードの過剰発行による債務延滞者急増の影響で金融恐慌状態となり個人消費は低迷。政治的には盧武鉉大統領による左翼政権の時期。			
実施予算	2003年度文部省科学研究費（若手研究B 代表者村瀬洋一）の助成を受けた			
調査地域	人口*1	人口密度*1	人口増加率*1	産業別就業人口*2
	(人)	(人/平方km)	(1998-2003年)	(%; 第一次/第二次/第三次)
全 体	10174086	16975	- 0.94%	0.1/ 15.5/ 84.5

*1大韓民国統計庁 住民登録人口統計（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2003
 *2大韓民国統計庁 経済活動人口調査（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2003

表1-5 「大邱（テグ）市民社会意識調査」 調査実施の概要

母集団	大邱市内に居住する20歳～69歳の男女			
抽出法	地図を元にエリアサンプリングにより地点を決定し二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1600人			
有効標本数	1000人			
回収率	62.5%			
調査時期	2004年6月			
調査方法	面接法と留め置き法の併用。調査実施において慶北大学の協力を得た。			
特徴	IT景気後の不況期。政治的には盧武鉉大統領による左翼政権の時期。			
実施予算	2004年度文部省科学研究費（若手研究B 代表者村瀬洋一）の助成を受けた			
調査地域	人口*1	人口密度*1	人口増加率*1	産業別就業人口*2
	(人)	(人/平方km)	(1998-2003年)	(%; 第一次/第二次/第三次)
全 体	2524712	2868	0.76%	2.5/ 21.4/ 76.2

*1大韓民国統計庁 住民登録人口統計（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2004
 *2大韓民国統計庁 経済活動人口調査（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2004

表1-6 「春川（チュンチョン）市民社会意識調査」 調査実施の概要

母集団	春川市内に居住する20歳～69歳の男女			
抽出法	地図を元にエリアサンプリングにより地点を決定し二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1600人			
有効標本数	1010人			
回収率	63.1%			
調査時期	2007年11月			
調査方法	面接法と留め置き法の併用。調査実施において江原大学校の協力を得た。			
特徴	サブプライムローン問題後の不況期。政治的には盧武鉉大統領による左翼政権の時期。			
実施予算	2007年度文部省科学研究費（若手研究B 代表者村瀬洋一）の助成を受けた			
調査地域	人口*1 (人)	人口密度*1 (人/平方km)	人口増加率*1 (1998-2003年)	産業別就業人口*2 (%; 第一次/第二次/第三次)
全 体	258141	233	2.18%	0.7/ 5.1/ 94.2

*1大韓民国統計庁 住民登録人口統計（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2007
 *2大韓民国統計庁 経済活動人口調査（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2007

表1-7 「大田（テジョン）市民社会意識調査」 調査実施の概要

母集団	春川市内に居住する20歳～69歳の男女			
抽出法	地図を元にエリアサンプリングにより地点を決定し二段無作為抽出法			
計画標本数	個人を抽出単位として1500人			
有効標本数	1330人			
回収率	88.7%			
調査時期	2009年2月			
調査方法	面接法と留め置き法の併用。調査実施において又松大学校の協力を得た。			
特徴	世界金融危機後の不況期。政治的には李明博大統領による右翼政権の時期。			
実施予算	2007年度文部省科学研究費（若手研究B 代表者村瀬洋一）の助成を受けた			
調査地域	人口*1 (人)	人口密度*1 (人/平方km)	人口増加率*1 (1998-2003年)	産業別就業人口*2 (%; 第一次/第二次/第三次)
全 体	1480895	2744	3.39%	1.2/ 11.6/ 87.2

*1大韓民国統計庁 住民登録人口統計（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2008
 *2大韓民国統計庁 経済活動人口調査（国家統計ポータル 国内統計 主題別統計）2008

謝辞

調査にご協力いただいた調査対象者の皆様、日本にて選挙人名簿の閲覧に応じていただいた各地の選挙管理委員会、研究にご協力いただいた大学関係者に対し深く感謝いたします。